

代表質疑

録画映像はこちら



3月1日、2日の2日間にわたって代表質疑を行いました。

代表質疑とは、市長から提出された令和5年度一般会計予算案をはじめとする新年度関係議案について市の姿勢や考えを聞くもので、各会派を代表して7人の議員が質疑を行いました。



自由民主党 福岡市議団

新たな都市交通基本計画で未来の福岡に向けた交通体系づくりを

問 地下鉄七隈線の延伸など基盤整備は大きく進んだが、

都心部の交通混雑の緩和、ウォータフロント地区への交通アクセスの検討、持続可能な生活交通の確保など取り組むべき課題は残っている。新たな都市交通基本計画の策定に当たっては、議会との対話をはじめ、市民や事業者の意見を聴きながら、未来の福岡に向けた交通体系づくりに取り組むべきだが所信を問う。

答 都市交通基本計画の改定に当たっては、多くの市民をはじめ議会の意見も伺いながら、

将来の交通ネットワークや持続可能な生活交通の確保など、今後の交通の在り方を検討していく。

国際金融機能のさらなる誘致を

問 引き続き、世界から選ばれ

る都市を目指して、国際金融機能のさらなる誘致に取り組み、金融機関や、人材、資金、情報の集積で新たな産業を興し、雇用の創出につなげるとともに、市税収入の増加や市民生活の質の向上につなげていくべきと考えるが所信を。

答 産学官の推進組織「TEAM FUKUOKA」が一体となり、資産運用会社など14社を誘致している。引き続き、オール福岡で取り組み、グローバルな人材が活躍し、継続的にイノベーションが生まれる国際都市を目指してチャレンジしていく。

市内産農水産物の輸出促進と市場のブランド力の強化を

問 優れた品質の市内産農水産物のさらなる販路拡大のため、中央卸売市場における高度な品質の管理体制などの下、海外へ

の輸出促進に積極的に取り組むとともに、市場のブランド力を強化する必要がありが所信を問う。

市内産農水産物の販路拡大については、中央卸売市場において、品質管理の向上など安心心の確立に取り組み、アジアに向けたPRなど輸出の支援を進めていく。また、市場開放イベントや、鮮魚市場の活性化ゾーンにおける交流拠点の検討を行うなど、ブランド力の強化に向け取り組み。

市内産農水産物の販路拡大



青果市場のベジフル感謝祭

いじめや不登校の増加の原因分析と対策の強化を図るべき

問 小中学校でいじめや不登校を無くしていくために、増加の原因分析と対策の強化を図る必要があると考えるが所信を。

答 いじめについては、いじめ防止対策委員会の取り組みを強化するとともに、いじめゼロプロジェクトを継続して推進していく。不登校児童生徒の増加につ

いては、コロナ下の生活環境の変化により、登校する意欲が湧きにくい状況などが背景にあるとされており、Q-Uアンケートを全学年に拡大するとともに、新たに、ひきこもり傾向にある児童生徒が交流するオンラインルームの開設や、ICTを活用したアウトリーチ支援に取り組みしていく。また、法曹資格を有する職員を新たに配置する。

公明党 福岡市議団

子ども医療費助成制度の高校生世代までの拡大を

問 子ども医療費助成制度の高校生世代までの拡大は早急

に実施してほしいと望む声が多くなっており、一刻も早く実施すべきである。いつからスタートさせ、本人負担はどうするのか。

答 子ども医療費については、必要なシステム改修などを行い、入院は無料、通院は自己負担を一律500円までとする「ふくおか安心ワンコイン」を、令和6年1月から高校生世代まで拡大していく。

思い切った若者への施策を

問 次の時代の主役である若者たちの夢や希望を支援するため、行政による応援プロジェクトが現時点で少な過ぎると感じる。今の若者の悩みである仕事、

人生のパートナー探しなど、暮らしの将来設計づくりを自治体がバックアップすることにより、不安が安心感につながり希望に変わるべきだと考えるが所見を問う。

若者への支援については、各区の就労相談窓口において、きめ細かな個別相談を行うほか、国や県とも連携して、就労支援に取り組みしていく。また、県や民間企業が実施する出会いイベントの広報や、県との共同による婚活セミナーの開催など、引き続き、出会いの支援に取り組みしていく。

幅広い健康づくり施策を

問 全世代型社会保障の構築に向けて、全ての世代が恩恵を受ける仕組みづくりが求められている。検診と医療の接続を進め、生活習慣を改善する幅広い健康づくり施策など、新年度の取り組みについて問う。

答 健康づくり施策については、誰もが健康で自分らしく活躍できる持続可能な社会の実現を目指すプロジェクト「福岡100」を推進しており、その一環として、ライフステージに応じた市民の健康づくりを支援するとともに、生活習慣病重症化予防の仕組みづくりを進めるなど、人生100年時代を見据えた健康づくりに取り組んでいく。

SDGs達成とWell-being向上への取り組みを

問 SDGsの目標達成のために、行政、企業団体、市民一人一人の積極的な取り組みが重要であり、Well-beingも同様である。SDGs達成に向け取り組み企業などを応援するSDGs登録・認証制度や、働く人の満足度や充実度を向上させる取り組みなど、SDGs達成とWell-beingの向上に向けた取り組みを問う。

答 SDGsとWell-beingについては、令和4年度に創設した登録制度の登録事業者が増加しているところであり、SDGsの達成と働く人のWell-being向上に向けて、制度のさらなる充実を図っていく。



Well-being & SDGs登録証・ピンバッジ

福岡市民 クラブ

学校教育に係る保護者負担軽減を

問 学校教育については、子どもたちが家庭の経済状況にかかわらず安心して学べるということが重要である。学校給食費の無償化、学校徴収金の保護者負担軽減、就学援助対象を生活保護基準の1.25倍から1.3倍へ拡充することなどが必要と考えるが所見を問う。

答 教育に係る保護者の負担軽減については、引き続き、引き続き、給食食材の物価高騰分の支援に取り組むとともに、教材については、引き続き、必要なものに限定するように、各学校を指導していく。経済的理由により就学困難な児童生徒の保護者などに対しては、就学援助による支援などを行っており、その認定基準は原則として国が決定している生活保護基準に準じて定めている。

生活交通のさらなる充実を

問 車を手放しても買い物や通院に困らない交通手段の確保は、公共交通不便地や丘陵地のみならず高齢社会においては必須となっている。オンデマンド交通の導入エリアの拡大をさらに進めるべきと考えるが所見を問う。

生活交通の充実については、策などに取り組みとともに、地域や交通事業者と連携して、オンデマンド交通の社会実験を着実に進め、持続可能な仕組みづくりに取り組んでいく。

答 生活交通の充実については、策などに取り組みとともに、地域や交通事業者と連携して、オンデマンド交通の社会実験を着実に進め、持続可能な仕組みづくりに取り組んでいく。



オンデマンド交通社会実験として運行中のチョイソコふくおか

にぎわい溢れる商店街のまちづくりを

問 周辺の街並み形成やインフラ整備を含めた商店街まちづくり計画を策定し、計画実現に必要な規制緩和や財政支援を行うとともに、商店街内の路面店舗の建て替えが発生する場合は、1階部分を店舗とするように促すため、駐車場の設置義務や、容積率の制限、税制などの緩和策を講じるなど、まちのにぎわいの維持が重要だと考えるが所見を問う。

周辺のにぎわい溢れる商店街のまちづくりについては、地域や土地建物の所有者などの理解が必要な場合もあることから、状況に応じて情報提供などの支援を行うっていく。また、商店街が勉強会などを実施する際には、その経費の一部を支援していく。

地域防災力の強化を

問 地域防災力を強化するためには、防災士の育成および避難所運営のエキスパートの養成に取り組む必要がある。また、避難行動要支援者名簿を活用した各校区の避難支援体制への支援の充実を図るとともに、避難所運営については、男女共同参画の視点に基づき意思決定の場への女性の参画が重要と考えるが所見を問う。

答 地域防災力の向上については、避難所の運営を学ぶワークショップの開催や、運営を支援するエキスパートの育成、避難行動要支援者対策のさらなる推進など、行政・市民・企業の共創による防災先進都市づくりに取り組んでいく。

日本共産党 福岡市議団

岸田政権の大軍拡に 明確に反対を表明すべき

問 岸田政権が進める敵基地攻撃能力保有と大軍拡は、社会保障・教育をはじめとする地方自治体と住民の暮らしの予算を切り捨て、国債の乱発と増税を押し付ける道に他ならない。また、米軍の戦争に日本が巻き込まれて報復を受ければ、大規模な被害が生じることは防衛大臣も国会で認めており、市民の命が危険にさらされる。市民の暮らしを押しつぶし、その命を危険にさらす岸田政権の大軍拡に市長は明確に反対を表明すべきだが答弁を求めます。

国の安全保障に関することについては、国の責任において適切に対応されるべきものであり、今後とも、国民の生命と安全を守るために、その役割を果たされるものと認識している。

答 本市負担は当初計画の3倍の120億円から130億円に膨らんだにもかかわらず、市長は何の責任も感じていない。経済波及効果も資料を明らかにしないため、検証もできず過大に算出した可能性は否めない。さらに、本大会において電通との間で結んでいるマーケティング専任代理店業務委託契約に係る契約書も非開示が多く、汚職や談合の疑念が極めて高くなっている。大会の中止を提起し大会運営から手を引くべきだが答弁を求めます。

問 世界水泳選手権の中止を提起し大会運営から手を引くべき

答 世界水泳選手権の開催については、市民スポーツ振興や都市ブランド力の向上、地域経済の活性化に寄与するものであり、引き続き、事業費の削減と収入の最大化を図りながら、大会の成功に向け開催準備にしっかりと取り組んでいく。

学校給食費の無償化を

問 物価高騰が家庭を直撃する中で、教育費の負担軽減は子育て支援において最も重要である。大阪市や東京都葛飾区などに倣って、大型開発優先の施策を見直して市独自に必要な財源を確保し、学校給食費の無償化を実現すべきと考えるが答弁を求めます。

答 学校給食費については、引き続き、物価高騰分の保護者の負担軽減に取り組むとともに、経済的理由により支援が必要な世帯に対しては、就学援助などによる支援を行っていく。



学校給食の様子

障がい認定のない難聴者への 補聴器購入の補助制度を作るべき

問 加齢性難聴によって認知症悪化や社会参加の妨げとなることなどが指摘されており、補聴器購入費の補助を求める請願も出された。国任せにせず、他都市に倣い障がい認定のない難聴者への補助制度を作るべきだと考えるが所見を問う。

補聴器購入の補助については、国や他都市の動向を注視していく。

答 補聴器購入の補助については、引き続き、身体障害者手帳を取得されている人に助成するとともに、国や他都市の動向を注視していく。

福岡令和会

将来にわたり 持続可能な行財政改革を

問 真に実効性のある行財政改革を行うために、財政運営プランに基づき、投資の選択と集中を図るとともに、歳入の積極的な確保や行政運営の効率化、既存事業の見直しなど不断の改善に努め、将来にわたり持続可能な財政運営に取り組む必要があるが、今後どのように進めていくのか。

答 財政健全化については、行政運営プランおよび財政運営プランに基づき、投資の選択と集中を図りつつ、歳入の積極的な確保や、行政運営の効率化、既存事業の見直しなど、不断の改善を進めるとともに、市債残高の縮減に取り組みなど、将来にわたり持続可能な財政運営に取り組んでいく。

子育て支援の充実を

問 誰もが安心して生み育て、子どもたちが健やかに成長できるように、子育て支援の充実をどのように取り組んでいくのか。

誰もが安心して生み育て、子どもたちが健やかに成長できるように、子育て支援の充実をどのように取り組んでいくのか。

答 第2子以降の保育料無償化、子育て世帯住み替え助成の拡充、障がい福祉サービス利用料の未就学児の無償化と学齢期の大幅軽減、子育て用品を届ける「おむつと安心定期便」の開始、産前・産後のサポートの充実、^{※2}「ふうおか安心ワンコイン」の高校生世代までの拡大など、安心して子どもを生み育てられる環境づくりを進めていく。

いじめ・不登校対策の充実を

問 いじめ問題は喫緊の課題として取り組む必要があり、不登校対策は全国の不登校児童生徒数が過去最高となるなど大きな課題であり、さらなる取り組みが必要であるが、今後どのように取り組むのか。

答 いじめ問題については、いじめ防止対策委員会の取り組みを強化するとともに、いじめゼロプロジェクトを継続して推進する。不登校対策については、引き続き、組織的に児童生徒を支援するとともに、^{※1}Q-Uアンケートを学年に拡大する。また、新たに、ひきこもり傾向にある児童生徒が交流するオンラインルームの開設や、ICTを活用したオンライン面談などのアウトリーチ支援に取り組む。さらに、法曹資格を有する職員を新たに配置する。

障がい児の療育環境の整備を

問 近年、療育センターなどの新規受診児数は増加傾向で、初診待ちの解消のためにも、南部療育センターの早期整備が必要であり、併せて療育施設と障がい児が通う保育所などの連携強化を進めるべきだが所見を問う。

答 障がい児の療育環境については、療育センターを3カ所、児童発達支援センターを8カ所設置しており、さらに令和7年4月開所を目指し、南部地域に療育センターの整備を進めている。また、障がい児が保育所などに通いながら療育を受ける仕組みの充実や、保育所の余裕スペースを活用した療育などに向けて取り組む。



南部療育センター(仮称)整備地

自民党新福岡

安心して生み子育てしやすい環境づくりを

問 子どもを持ちたい人が、子どもを持つという選択を当

たり前にできるような社会環境の実現に向けてしっかりと施策を推進していくべきと考えるが所信を。

答 第2子以降の保育料無償化、子育て世帯住み替え助成の拡充、障がい福祉サービス利用料の未就学児の無償化と学齢期の大幅軽減、子育て用品を届ける「おむつと安心定期便」の開始、産前・産後のサポートの充実、^{※2}「ふうおか安心ワンコイン」の高校生世代までの拡大など、安心して子どもを生み育てられる環境づくりを進めていく。

福岡空港の機能強化と周辺地域の環境整備を

問 福岡空港は公共インフラとして重要な役割を果たしているが、一方で騒音をはじめとした課題も抱えている。空港の発展とともに地域が共生していくため、福岡空港の機能強化と併せて周辺地域の環境整備を推進していく必要があると考えるが所信を問う。

答 福岡空港の機能強化は重要である。一方で、空港の発展は周辺住民の理解と協力で支えられており、周辺地域の振興と活性化を図ることも重要。このため、増設滑走路の令和6年度末供用開始に向けた整備を国に強く要望し、市としても協力していくとともに、国や県、運営会社などと連携して、周辺地域と課題やニーズを共有しながら、環境対策と周辺整備

を推進していく。

問 本市では「Fukuoka Smart East」の取り組みが進められている。この先進的なまちづくりの取り組みなどを踏まえ、九州大学箱崎キャンパス跡地利用の検討を着実に進めていくべきだが所信を問う。

答 九州大学箱崎キャンパス跡地については、ゆとりある空間整備や多様なサービスの誘導を図るなど、最先端技術による快適で質の高いライフスタイルと都市空間の創出に向けて、「Fukuoka Smart East」の取り組みを進めていく。

地域防災力の向上を

問 大規模な災害が発生した場合、被害を最小限に食い止めるためには自助の力を高めるとともに、共助の力が不可欠である。そこで、地域の災害対応力の向上を図るため、自主防災組織の体制強化と地域における自主訓練などの活動促進にどのように取り組むのか所信を問う。

答 地域防災力の向上については、避難所の運営を学ぶワークショップの開催や、運営を支援するエキスパートの育成、避難行動要支援者対策のさらなる推進など、行政・市民・企業の共創による防災先進都市づくりに取り組ん

でいく。



支援者と要支援者の双方が参加するインクルーシブ防災訓練

緑の党と市民ネットワークの会

問 物価上昇と賃金が上がらない状況で、子育て世帯の生活は厳しい状況にある。子育て支援として、保育園の副食費と学校給食費の無償化、高校生までの療費の無償化が全国の自治体で広がりはじめっており、本市も実施すべきと考えるが所見を問う。

答 保育園については、第3子以降の児童の副食費を免除している。学校給食費については、引き続き、物価高騰分の保護者の負担軽減に取り組むとともに、経済的理由により支援が必要な世帯に対しては、就学援助などの制度による支援を行っていく。^{※2}「ふうおか安心ワンコイン」を高校生世



保育所での給食の様子

自衛隊への同意がない名簿提供はやめるべき

問 自衛官募集のための名簿提供に公益性はなく、同意を得ない18歳、22歳市民の名簿を自衛隊に提供することは憲法で保障されたプライバシーの侵害・人権侵害であり、同意がない名簿提供はやめるべきだが所見を問う。

答 自衛隊への募集対象者情報の提供については、情報の提供を望まない人を除外することとし、周知を図るとともに、自衛隊と個人情報取り扱いに関する協定を締結するなど、管理の徹底を図っている。

※1 Q-Uアンケート
「学級満足度尺度」「学校生活意欲尺度」をはかる2つのアンケートからなる心理テスト
※2 ふうおか安心ワンコイン
子ども医療費について健康保険に加入している3歳から中学生までを対象に、入院費は無料、通院費の自己負担限度額を1医療機関につき1月当たり一律500円までとする制度
※3 SDGs
「誰一人取り残さない持続可能な社会を現実にするために2015年の国連サミットで採択された2030年を期限とする17の国際目標」
※4 Well-being
身体的・精神的・社会的に良好な状態にあることを意味する概念
※5 オンデマンド交通
予約型の運行形態の輸送サービス